



第4回定例市議会 開催

くまがい市議 新型コロナ対策を質す

PCRの社会的検査と自費検査補助を 疲弊する学生への給付型奨学金創設を

1、医療機関や介護施設等でPCR社会的検査の実施を

くまがい議員 質問

感染リスクの高い医療機関や介護施設などで、無症状でもPCR検査をするこゝと(社会的検査)で、症状の無い人から多数の陽性者を早期に発見でき、感染拡大と重症化を防ぐ手立として効果が高い。現在の「第3波」の中にあつて、夕張市においても感染リスクの高い医療機関や介護施設などへの定期的な社会的検査を実施する必要があると思うが市長の見解をうかがう。

厚谷市長 答弁

一部自治体で、PCR社会的検査を実施しているが、市にとっては、医療資源の確保が最重要課題。行政検査が集中しても対応できることが重要と考えているため、社会的検査を実施する予定はない。国の指針に従い、感染予防対策を周知徹底していきたい。

くまがい議員 要望

国会論戦でも、塩川鉄也議員が「医療機関、介護・福祉施設等に定期的なPCR検査を」行政検査として公費で行うことが必要だ」と提案、「検査数が増えないのは自治体が財源を確保できないからだ」「検査費は全額を国がみるようメッセーヂを出すべきだ」と迫ると、田村憲久厚労相は「知事の意見も含め検討する」と答えている。

高齢化率が一番高い市として、ぜひ、国や道に向けてこうした社会的検査の実施を要求していただきたい。

2、インフルエンザ流行期に備えた対策について

くまがい議員 質問

厚生労働省の新型コロナウイルス本部は「新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を見据え、まずはかかりつけ医に電話相談すること」を周知徹底し、「かかりつけ医への受診時間や方法を調整したうえで受診してもらおう体制を構築する」ことで、感染拡大を抑え込むため、患者の受け入れ体制の整備を求めているが、本市の体制整備の現状についてうかがう。

厚谷市長 答弁

発熱については、かかりつけ医に連絡するか、北海道新型コロナウイルス感染症センターに電話することとなっているが、市立診療所ではかかりつけでなくても電話相談のつてももらえる体制を整えている。

くまがい議員 再質問

新型コロナウイルスの感染者が減らない理由は、潜伏期間が1〜14日と長いことと、一般的に発症の2日前からウイルスを排出し、無症状者でもウイルスの排出量が多いため、知らない間に人に感染させてしまうためといわれている。

3、自費PCR検査に対する補助について

くまがい議員 質問

近隣市町村の栗山町では、赤十字病院で65歳以上1回のみ検査料全額補助、月形町では町内に住民登録のある人を対象に町立病院の検査1回につき1万円を補助している。

厚谷市長 再答弁

過去三年間のインフルエンザ予防接種は高齢者の約半数が受けていたが、10月末現在の状況では、1670名が接種しており、例年と比べておよそ三倍となっている。

厚谷市長 答弁

本市においては、医療機関に負荷をかけることなるため自費検査を実施する予定はない。医療体制の確保にしっかりと対応できるよう考えていきたい。

くまがい議員 要望

自費検査については国が半額助成をしている。医療体制に余裕ができ次第、検討していただきたい。

4、新型コロナ対応の給付型奨学金制度を

くまがい議員 質問

調査によると、「経済的理由による退学・休学者」が今年度末には30%に急増する見通し。学生・生徒のいる家庭の保護者が新型コロナウイルスの影響で収入が減少している場合や、学生のアルバイト収入が減少している場合、意欲ある若

年3月31日まで65歳以上の高齢者に1500円の助成をし、市内の医療機関で受けられるとある。十分な量のワクチンが準備されているのかうかがう。

高年齢率の高い本市においても、自費で検査をしたいという市民への補助が考

えられないものか市長の見解をうかがう



厚谷市長 答弁
文科省で『学生支援緊急給付金』や、非課税世帯及びそれに向けた支援、各大学の授業料納付猶予・延納や各大学独自の授業料等減免等が用意されている。

者が経済的理由により大学等の進学や修学を続けられるよう、国の支援と合わせて、市独自の給付型奨学金制度を創設し、学

市の奨学金への申し込みは、平成30年度以降申し込みは多く、コロナ禍においても進学などが困難という相談は現在のところ来ていない。今後現在のようない

相談があった場合には、他の自治体の状況も見ながら、現行の貸与型の奨学金の改善も検討する。

くまがい議員 要望
「学生支援緊急給付金」について萩生田文科相は、支援が必要な学生のニーズを大学等に調査中で、再追加配分を実施すると答弁した。

国会では共産党の畑野君江議員が、食費が1日3000円未満の学生が15%いるという調査も紹介し、「予備費も活用し、要件を緩和し、必要な学生に行き渡るよう決断を」と迫っている。しかし、もし、

故郷からの支援があれば、学生さんたちへのエールになり、心の支えになる。今後さらなる検討をお願いしたい。

くずさんの 夕張歴史散歩(149)

明治維新 63 朝鮮植民地支配 ④

南総監の言葉こそ、この創氏改名の本質を明らかに突いています。しかし、「天皇を中心の国体」をめざし天皇への忠誠を迫る一方で、植民地支配のために差別は必要になるのです。皇民化政策は、朝鮮人を日本人と、まったく同じにすることはなかったのです。

同化と差別化 植民地支配の特質

そこで姓を日本風に変えさせても、元の姓の字を部分的に残して朝鮮人とわかるように変えさせました。警察官の犯罪取り締まりや、同じ労働でも賃金に差をつけるため、あるいはきつい仕事に付けるために区別する必要があったのです。学校でも、いくら成績が良くても、朝鮮人は絶対に級長にさせないのです。

「創氏改名」は、日本の家制度を導入させ、天皇と日本人への忠誠心を植え付け、戦争に協力させるための「同化」ですが、一方では植民地支配のためには、日本人と朝鮮人を「差別」し区分するという矛盾に満ちた政策でした。

戦後も続く悲劇

終戦後、朝鮮ではこの「創氏」の名残のため大きな悲劇と混乱を招いています。日本軍の兵隊とされた朝鮮人兵士(約24万人・軍属を含む)のうち戦死者は、創氏名での記録のため、遺族を探す障害になりました。

終戦後の軍事裁判では、戦争捕虜の虐待のかどで、日本軍朝鮮人兵士が各地で死刑(23人)になっています。また戦病没家族には、弔慰金・見舞金の支給のみで、軍人恩給もありません。ここにも戦後処理の未解決問題があります。

次回発行は、21年1月17日の予定



岩淵 友「国会かけある記」
参議院議員
岩 淵 友

GOTOではなく直接支援を

新型コロナウイルスの感染が広がるなか、志位委員長が菅首相に緊急要請を行い、GOTO事業の中止を直ちに決断するよう求めました。日本医師会や日本病院会、政府の分科会も中止を求めているのに、固執し続ける菅首相。観光や飲食業などへの支援というのであれば、GOTO事業ではなく直接支援を行うべきです。

医療現場の実態は深刻になっています。道医労働が道内の看護師の方々に行った緊急アンケートでは、仕事に精神的負担を感じているとの回答が73.4%に上り、88.5%がPCR検査を希望しています。個人の使命感に頼るのは限界です。党が緊急要請で求めた医療機関への減収補てん、PCR検査の抜本的な拡充のために、地方負担を国庫から交付することは待ったなしの状況です。

「このままでは年が越せない」。中小業者の実態も切迫しています。この間、全商連や中小業者の方々と政府交渉を重ねてきました。事業者の求めでできた持続化給付金。「とっくに使い切ってしまった。1度きりではなく2度目も」申請しても給付されない。「どこが不備なのか分からない」など、給付金を届けきることと、支援の継続と拡充が必要です。

国会が与党によって閉会となり、野党が求めて閉会中審査が行われていますが、これだけでは不十分です。緊急の対応とともに、来るべき総選挙で、自助を国民に強いる政治ではなく、国民の命とくらしを守る政治に変えなくてはならないと強く思います。